



2022年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日
東

上場会社名 株式会社ツナググループ・ホールディングス 上場取引所
 コード番号 6551 URL <https://tghd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米田 光宏
 問合せ先責任者 (役職名) 事業経理室室長 (氏名) 沼畑 正輝 (TEL) 03-3569-2790
 定時株主総会開催予定日 2022年12月22日 配当支払開始予定日 2022年12月8日
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の連結業績 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		調整後EBITDA※		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	12,721	15.4	215	—	543	97.3	213	—	491	—
2021年9月期	11,025	△8.9	△105	—	275	—	△98	—	△212	—

(注) 包括利益 2022年9月期 468百万円(—%) 2021年9月期 △216百万円(—%)

※調整後EBITDA (営業利益+減価償却費及びのれん償却費)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2022年9月期	円 銭 57.70	円 銭 56.88	% 43.3	% 4.3	% 1.7
2021年9月期	△26.53	—	△27.4	△2.0	△1.0

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 一百万円 2021年9月期 一百万円

(注) 2021年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2022年9月期	百万円 5,209	百万円 1,536	% 27.5	円 銭 167.88
2021年9月期	4,619	842	18.1	98.83

(参考) 自己資本 2022年9月期 1,433百万円 2021年9月期 837百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2022年9月期	百万円 478	百万円 292	百万円 △254	百万円 1,250
2021年9月期	54	59	△226	693

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年9月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2022年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	42	8.7	3.7
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		—	

3. 2023年9月期の連結業績予想 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		調整後EBITDA		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	14,700	15.5	330	53.1	640	17.7	330	54.9

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 株式会社ツナグ・ソリューションズ
 株式会社テガラミル
 株式会社ツナググループ・マーケティング
 ユメックスグループ株式会社
- 新規 1社（社名）株式会社LeafNxT、除外 4社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期	8,540,192株	2021年9月期	8,561,584株
② 期末自己株式数	2022年9月期	一株	2021年9月期	83,643株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	8,521,090株	2021年9月期	8,009,628株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年9月期の個別業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	1,414	25.6	12	14.5	110	△11.9	441	—
2021年9月期	1,125	41.2	10	—	125	—	△207	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年9月期	51.83		51.09					
2021年9月期	△25.93		—					

(注) 2021年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年9月期	4,070		1,453		35.7		170.24	
2021年9月期	3,790		996		26.3		117.52	

(参考) 自己資本 2022年9月期 1,453百万円 2021年9月期 996百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手している情報に基づき当社が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(その他特記事項)

当連結会計年度よりセグメント区分の変更を実施したため、前連結会計年度の期首に当該セグメント変更が行われたものとし、各種数値を算定しております。詳細につきましては、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による社会活動における制限は緩和され、緩やかながらも景気回復の動きが見られました。一方で、世界情勢の見通しは不確実であり、日米金利差拡大等による急激な円安の進行に伴い、エネルギー価格や原材料価格が高騰する等、先行き不透明な状態が続いております。

国内の雇用情勢につきましては、感染症の影響が残る中で引き続き弱い動きとなっているものの、個人消費回復の動きを受け、飲食業・小売業などでにぎわいが戻りつつある一方、採用活動が追い付かず、人手不足の状況が顕著になりつつあります。2022年9月の有効求人倍率は1.34倍（季節調整値）と前期から0.19ポイント上昇し、雇用者数もこのところ持ち直しの動きがみられ、新規求人数も前期からおよそ1割上昇しております。

このような環境のもと、当社グループの売上高は高成長を継続しており、第4四半期会計期間は前期比で28.2%の増収となりました。費用面においては、2021年9月期に推し進めた事業会社の再編や大幅なオフィス縮小統合などによる固定費削減を実現できている一方で、売上成長のための投資強化により原価（労務費、仕入れ）及び販売管理費（広告費等）は増加しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高12,721百万円（前期比15.4%増）、営業利益215百万円（前期は105百万円の損失）、経常利益213百万円（前期は98百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益491百万円（前期は212百万円の損失）、営業利益よりのれん及び減価償却費影響を除いた調整後EBITDAでは543百万円（前期比97.3%増）となりました。

当社グループの各セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(ヒューマンキャピタル事業)

ヒューマンキャピタル事業におきましては、企業の採用活動を総合的に支援する「RPOサービス領域」、シニア・主婦・短期単発といった求職者のニーズに対して様々な求人メディアサービスを提供する「セグメントメディア領域」、ITテクノロジーを駆使した人材マッチングサービスを提供する「DXリクルーティング領域」、外国人雇用のコンサルティングやマッチングサービスを提供する「外国人採用領域」、スタッフの離職防止サービスを提供する「定着化支援領域」、原稿制作や新卒採用支援、営業代行等を受託する「業務代行領域」などがあります。

RPOサービス領域では、主要顧客である物流・サービス・飲食・小売りの大手企業を中心に採用意欲が高まる中で、効率的な採用成功を実現する新たな採用手法の提案活動により、売上高が前期比でおよそ2割の増加となりました。

セグメントメディア領域では、全体では微増であるものの、スポットワークのニーズは堅調に増加しており短期単発バイト専門サービス『ショットワークス』は前期比でおよそ4割増加いたしました。

DXリクルーティング領域では、ビッグデータとアドテクノロジー（広告配信技術）を駆使したダイレクトリクルーティングサービス『Findin(ファインドイン)』を中心に急成長となり、前期比でおよそ5割増加いたしました。

これらの結果、ヒューマンキャピタル事業における売上高は10,181百万円（前期比22.9%増）、営業利益は225百万円（前期は116百万円の損失）となりました。

(スタッフィング事業)

スタッフィング事業におきましては、人材派遣及び日々紹介をおこなう派遣・紹介領域、派遣スタッフの研修店舗を兼ねたコンビニ店舗を運営するコンビニ領域があります。

派遣・紹介領域につきましては、当領域を運営しておりました株式会社ツナグ・スタッフィングの全株式の譲渡により2021年9月期第3四半期から連結対象外とし、また、合弁会社として事業化を進めている株式会社LeafNxTを2022年9月期第3四半期より連結対象としております。

コンビニ領域は、コロナ影響の収束によるコンビニ需要の増加に加え、運営しているコンビニ9店舗の販売データをもとにした販売戦略強化や、2店舗の移転による売上伸長もあり、売上高が前期比でおよそ1割増加いたしました。

これらの結果、スタッフィング事業における売上高は2,708百万円（前期比3.6%減）、営業損失は27百万円（前期は46百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ589百万円増加し、5,209百万円となりました。これは主に現金及び預金が557百万円、売掛金が212百万円増加した一方で、顧客関連資産が105百万円、のれんが109百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ103百万円減少し、3,672百万円となりました。これは主に買掛金が123百万円、未払金が106百万円、賞与引当金が109百万円、未払法人税等が133百万円増加した一方で、短期借入金が462百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ693百万円増加し、1,536百万円となりました。これは主に資本剰余金が96百万円増加したことや、利益剰余金が441百万円、非支配株主持分が97百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ557百万円増加し、1,250百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は478百万円（前連結会計年度は54百万円の増加）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益591百万円、減価償却費241百万円及び売上債権の増加額212百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は292百万円（前連結会計年度は59百万円の増加）となりました。これは、主として無形固定資産の取得による支出121百万円及び無形固定資産の売却による収入450百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は254百万円（前連結会計年度は226百万円の減少）となりました。これは、主として短期借入金の減少額462百万円及び非支配株主からの払込みによる収入209百万円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは当連結会計年度において、コロナ禍からの回復に伴う活動制限の緩和から当社の主要顧客である飲食・小売り・サービス業における採用活動が回復基調となること、また、就業者ならびに求職者の働き方に対する意識の変化から雇用の流動性が高まること、さらに、企業においてはDX（デジタル・トランスフォーメーション）を活用した採用手法の変化への意識が高まることを想定し、人材サービス市場の変化において、より大きな需要が見込める事業に注力し事業を展開してまいりました。

DXリクルーティング事業、短期単発雇用（スポットワーク）事業、RPO（採用代行・採用コンサルティング）事業、この3つの事業への経営資源を集中し、売上成長のための投資を推し進めることで、当社グループの業績は大きく成長することができました。

今後は、更なる人材不足による顧客の課題を解決するために、この3つの事業の強化を継続するとともに、人材領域において持続可能な循環性のある様々なサービスを順次提供してまいります。

DXリクルーティング事業においては、デジタルマーケティングによるターゲティング精度を上げるとともに集客以外への技術利用を展開いたします。また、短期単発雇用（スポットワーク）事業においては、給与デジタル払いへいち早く対応し、労働を与信にクレジットカード・保険加入など安心して働ける環境の整備に取り組みます。RPO（採用代行・採用コンサルティング）事業においては、求人募集の手配をするだけでなく、採用要件の整理や人事から労

務までサービス提供の範囲を拡大してまいります。さらに、顧客それぞれの現場の課題に合わせたテクノロジーの提供を進め、マーケットインとカスタマーサクセスを強化いたします。2022年3月に開業した日総工産株式会社との合弁会社である株式会社LeafNXTでは、両社の知見を活かし、企業の人的資源を人的資本化するサービスの開発・展開を進めてまいります。

このように需要が高まる事業への集中により成長スピードを加速し、経営理念である「採用市場のインフラになる」を目指してまいります。

2023年9月期の業績予想につきましては、教育育成など人的資本への投資や、生産性向上を目的とするシステム投資等を読み込み、売上高は14,700百万円（前期比15.5%増）、営業利益は330百万円（前期比53.1%増）、経常利益は330百万円（前期比54.9%増）、当社の重要指標としております調整後EBITDAは640百万円（前期比17.7%増）としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内を主たる事業の活動地としていること及び国内の企業との比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、今後も国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	693,274	1,250,978
売掛金	986,082	1,198,572
商品	56,880	59,406
未収入金	238,146	351,992
その他	178,391	255,284
貸倒引当金	△3,935	△2,346
流動資産合計	2,148,840	3,113,889
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	226,256	233,016
減価償却累計額	△84,791	△98,533
建物附属設備(純額)	141,464	134,483
工具、器具及び備品	258,072	276,848
減価償却累計額	△190,964	△203,474
工具、器具及び備品(純額)	67,108	73,373
有形固定資産合計	208,573	207,857
無形固定資産		
ソフトウェア	262,453	308,984
のれん	466,798	356,912
顧客関連資産	925,398	819,638
その他	173,767	115,567
無形固定資産合計	1,828,417	1,601,103
投資その他の資産		
投資有価証券	50,121	20,444
敷金及び保証金	186,051	181,231
繰延税金資産	106,433	29,278
その他	91,473	55,996
貸倒引当金	△350	△350
投資その他の資産合計	433,730	286,599
固定資産合計	2,470,720	2,095,560
資産合計	4,619,561	5,209,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	302,776	426,165
短期借入金	771,208	308,944
1年内返済予定の長期借入金	358,051	348,991
未払法人税等	40,899	174,307
賞与引当金	15,179	124,234
未払金	460,111	566,206
その他	332,662	349,290
流動負債合計	2,280,890	2,298,140
固定負債		
長期借入金	1,056,713	1,065,021
繰延税金負債	439,024	309,763
固定負債合計	1,495,737	1,374,784
負債合計	3,776,628	3,672,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	688,652	696,651
資本剰余金	508,652	604,770
利益剰余金	△309,310	132,336
自己株式	△50,002	-
株主資本合計	837,992	1,433,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△134	△40
その他の包括利益累計額合計	△134	△40
新株予約権	152	-
非支配株主持分	4,923	102,806
純資産合計	842,933	1,536,524
負債純資産合計	4,619,561	5,209,449

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	11,025,708	12,721,982
売上原価	5,560,678	6,698,117
売上総利益	5,465,030	6,023,864
販売費及び一般管理費	5,570,080	5,808,332
営業利益又は営業損失(△)	△105,049	215,532
営業外収益		
受取利息	3,127	543
助成金収入	20,960	1,502
違約金収入	-	1,910
受取手数料	5,474	3,765
倒産防止共済解約手当金	-	4,808
店舗閉鎖益	-	5,443
その他	8,399	4,298
営業外収益合計	37,961	22,271
営業外費用		
支払利息	15,550	11,736
支払手数料	6,837	11,609
解約違約金	5,907	-
その他	3,320	1,370
営業外費用合計	31,615	24,716
経常利益又は経常損失(△)	△98,703	213,086
特別利益		
固定資産売却益	-	401,629
投資有価証券売却益	87,164	-
リース債務解約益	4,950	-
特別利益合計	92,115	401,629
特別損失		
固定資産売却損	1,833	-
減損損失	-	23,428
固定資産除却損	2,805	-
関係会社株式売却損	193,791	-
事務所移転費用	4,927	-
その他	0	-
特別損失合計	203,357	23,428
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△209,945	591,288
法人税、住民税及び事業税	39,755	174,760
法人税等調整額	△33,405	△52,138
法人税等合計	6,350	122,622
当期純利益又は当期純損失(△)	△216,295	468,666
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△3,770	△22,997
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△212,524	491,663

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△216,295	468,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	93
その他の包括利益合計	63	93
包括利益	△216,232	468,759
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△212,461	491,757
非支配株主に係る包括利益	△3,770	△22,997

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	520,120	340,120	△96,785	△50,002	713,452	△197	△197	-	8,693	721,948
当期変動額										
新株の発行	168,532	168,532	-	-	337,064	-	-	-	-	337,064
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	△212,524	-	△212,524	-	-	-	-	△212,524
新規連結による減少高					-					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-					-
自己株式の消却					-					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	63	63	152	△3,770	△3,555
当期変動額合計	168,532	168,532	△212,524	-	124,539	63	63	152	△3,770	120,984
当期末残高	688,652	508,652	△309,310	△50,002	837,992	△134	△134	152	4,923	842,933

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	688,652	508,652	△309,310	△50,002	837,992	△134	△134	152	4,923	842,933
当期変動額										
新株の発行	7,999	7,999			15,998					15,998
親会社株主に帰属する当期純利益			491,663		491,663					491,663
新規連結による減少高			△15		△15					△15
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		88,119			88,119					88,119
自己株式の消却			△50,002	50,002	-					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						93	93	△152	97,883	97,824
当期変動額合計	7,999	96,118	441,646	50,002	595,766	93	93	△152	97,883	693,590
当期末残高	696,651	604,770	132,336	-	1,433,758	△40	△40	-	102,806	1,536,524

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△209,945	591,288
減損損失	-	23,428
減価償却費	274,564	241,864
のれん償却額	111,763	86,457
敷金及び保証金償却	28,901	9,713
貸倒引当金の増減額(△は減少)	141	△1,589
賞与引当金の増減額(△は減少)	△47,158	109,054
受取利息	△3,127	△543
支払利息	15,550	11,736
固定資産売却損益(△は益)	1,833	△401,629
関係会社株式売却損益(△は益)	193,791	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△87,164	-
固定資産除却損	2,805	-
売上債権の増減額(△は増加)	△141,088	△212,490
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,242	△12,565
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,403	123,388
未払金の増減額(△は減少)	58,031	97,720
その他	△160,803	△133,628
小計	22,449	532,206
利息及び配当金の受取額	3,127	543
利息の支払額	△15,359	△11,519
法人税等の支払額	△10,347	△42,237
法人税等の還付額	55,076	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,946	478,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,814	△42,305
無形固定資産の取得による支出	△148,017	△121,848
無形固定資産の売却による収入	-	450,000
投資有価証券の売却による収入	97,355	-
投資有価証券の償還による収入	-	29,820
関係会社株式の取得による支出	△45,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	64,555	-
敷金の回収による収入	129,646	472
敷金の差入による支出	△4,005	△6,140
その他	△3,710	△17,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,010	292,878
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	52,047	△462,263
長期借入れによる収入	80,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△653,210	△400,751
非支配株主からの払込みによる収入	-	209,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	298,956	-
その他	△4,010	△152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△226,216	△254,167
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△112,260	517,703
現金及び現金同等物の期首残高	805,534	693,274
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	40,000
現金及び現金同等物の期末残高	693,274	1,250,978

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当該会計基準等の適用による、当連結会計年度の損益及び利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。また、1株あたり情報に与える影響はありません。

(時価会計に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取扱うサービスによって包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、当社グループはサービスの提供形態に基づいたセグメントから構成されており、「ヒューマンキャピタル事業」、「スタッフィング事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。また報告セグメント間の取引は第三者間取引に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフィング 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	8,218,145	2,757,600	10,975,746	49,962	11,025,708
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65,791	52,454	118,245	△118,245	—
計	8,283,937	2,810,055	11,093,992	△68,283	11,025,708
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△116,352	△46,945	△163,297	58,248	△105,049
セグメント資産	4,137,541	131,391	4,268,933	350,628	4,619,561
セグメント負債	3,529,147	55,800	3,584,947	191,680	3,776,628
その他の項目					
減価償却費	208,731	1,938	210,670	63,894	274,564
のれん償却費	88,666	23,097	111,763	—	111,763
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	125,531	3,741	129,272	50,559	179,831

(注) 1. 調整額は以下の通りです。

セグメント利益の調整額58,248千円は、セグメント間取引消去47,390千円、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額10,858千円が含まれております。

セグメント資産の調整額350,628千円は、セグメント間取引消去△501,009千円、全社資産851,637千円であります。

セグメント負債の調整額191,680千円は、セグメント間取引消去△378,490千円、全社負債570,170千円であります。

減価償却費の調整額63,894千円は、全社減価償却費63,894千円であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整50,559千円は、全社増加額50,559千円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフィング 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,061,492	2,652,065	12,713,558	8,423	12,721,982
セグメント間の内部 売上高又は振替高	120,343	56,702	177,045	△177,045	—
計	10,181,836	2,708,767	12,890,604	△168,621	12,721,982
セグメント利益又は セグメント損失(△)	225,527	△27,863	197,664	17,867	215,532
セグメント資産	4,329,057	429,336	4,758,394	451,055	5,209,449
セグメント負債	3,735,950	131,625	3,867,576	△194,650	3,672,925
その他の項目					
減価償却費	130,172	594	130,766	111,097	241,864
のれん償却費	86,457	—	86,457	—	86,457
減損損失	23,428	—	23,428	—	23,428
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	107	4,454	4,561	159,592	164,153

(注) 1. 調整額は以下の通りです。

セグメント利益の調整額17,867千円は、セグメント間取引消去5,194千円、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額12,673千円が含まれております。

セグメント資産の調整額451,055千円は、セグメント間取引消去△999,674千円、全社資産1,450,730千円であります。

セグメント負債の調整額△194,650千円は、セグメント間取引消去△209,746千円、全社負債15,095千円であります。

減価償却費の調整額111,097千円は、全社減価償却費111,097千円であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整159,592千円は、全社増加額159,592千円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

「HRマネジメント事業」と「メディア&テクノロジー事業」の完全子会社6社について、2021年10月1日を効力発生日とした、株式会社ツナググループ・イノベーションズを合併存続会社、株式会社ツナグ・ソリューションズ、株式会社テガラミル、株式会社ツナググループ・マーケティング、株式会社ツナググループ・テクノロジーズ及びユメックスグループ株式会社を合併消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

本組織再編に伴い、「HRマネジメント事業」と「メディア&テクノロジー事業」を統合し「ヒューマンキャピタル事業」としております。

なお、前連結連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	98.83円	167.88円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△26.53円	57.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	56.88円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△212,524	491,663
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益額又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△)(千円)	△212,524	491,663
普通株式の期中平均株式数(株)	8,009,628	8,521,090
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	123,056
(新株予約権(株))		(123,056)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	842,933	1,536,524
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	5,075	102,806
(新株予約権(千円))	(152)	—
(非支配株主持分(千円))	(4,923)	(102,806)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	837,858	1,433,717
普通株式の発行済株式数(株)	8,561,584	8,540,192
普通株式の自己株式数(株)	83,643	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	8,477,941	8,540,192

(重要な後発事象)

該当事項はありません。